



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

東・福

上場会社名 株式会社ダイヘン

上場取引所

コード番号 6622

URL <https://www.daihen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蓑毛 正一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画本部経理部長

(氏名) 小澤 茂夫

(TEL) 06-6390-5506

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	160,618	10.7	14,191	16.5	15,790	14.7	10,985	16.7
2021年3月期	145,144	0.1	12,183	34.4	13,762	47.1	9,411	41.1

(注) 包括利益 2022年3月期 12,407百万円(△9.5%) 2021年3月期 13,703百万円(166.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	445.29	—	11.5	8.5	8.8
2021年3月期	381.28	—	11.0	8.2	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 154百万円 2021年3月期 807百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	194,801	105,636	51.2	4,063.09
2021年3月期	175,132	96,921	52.1	3,693.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 99,693百万円 2021年3月期 91,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,950	△3,299	△5,308	24,409
2021年3月期	13,937	△3,899	△5,576	19,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	42.50	—	47.50	90.00	2,228	23.6	2.6
2022年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	2,715	24.7	2.8
2023年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		30.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	11.3	7,000	9.7	7,500	5.1	5,500	6.3	224.16
通期	180,000	12.1	16,500	16.3	17,000	7.7	12,000	9.2	489.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	27,103,291株	2021年3月期	27,103,291株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,567,039株	2021年3月期	2,419,521株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,669,523株	2021年3月期	24,683,643株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	118,028	11.7	9,420	37.0	12,281	34.6	8,941	33.0
2021年3月期	105,641	4.3	6,877	58.1	9,122	72.5	6,723	61.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	361.31	—
2021年3月期	271.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	124,039	53,057	42.8	2,155.54
2021年3月期	116,080	48,933	42.2	1,976.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,057百万円 2021年3月期 48,933百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高の増加は半導体関連機器の需要拡大が主な要因であり、これに伴い営業利益、経常利益、当期純利益においても前事業年度と比べ増加しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のダイヘングループの業績は、世界的な半導体需要の高まりに加え、生産自動化関連投資が堅調に推移したことから、売上高は1,606億1千8百万円（前期比10.7%増）となりました。利益面におきましては、素材や電子部品等の価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加とコスト削減の成果により、営業利益は141億9千1百万円（前期比20億8百万円増）、経常利益は157億9千万円（前期比20億2千7百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、109億8千5百万円（前期比15億7千3百万円増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことにより、売上高は685億7百万円（前期比4.0%増）となりました。一方で、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は55億6千3百万円（前期比11億8千6百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

諸外国においてコロナ禍からの経済活動の正常化が進み、生産自動化関連投資が堅調に推移したことで、売上高は463億7千6百万円（前期比10.1%増）となりましたが、研究開発費の増強などにより、営業利益は38億2千万円（前期比7百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

情報通信技術の普及に伴い5G、IoT、AIなど幅広い用途で半導体の需要が急拡大したことに加え、世界的な半導体不足の解消に向けた積極的な設備投資が高水準で継続したことから、売上高は455億8千万円（前期比23.1%増）となり、営業利益は87億8千5百万円（前期比26億4百万円増）となりました。

④ その他

売上高は1億8千7百万円、営業利益は5千6百万円となり、前期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	72,408	+9.0%	42,136	+25.1%	68,507	+4.0%	5,563	△17.6%
溶接メカトロ事業	48,309	+12.2%	7,103	+46.4%	46,376	+10.1%	3,820	+0.2%
半導体関連機器事業	61,044	+60.9%	26,650	+138.5%	45,580	+23.1%	8,785	+42.1%
その他	187	△5.4%	—	—	187	△5.4%	56	△18.1%
全社計	181,949	+23.2%	75,890	+52.7%	160,618	+10.7%	14,191	+16.5%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加などにより、1,948億1百万円（前連結会計年度末比196億6千8百万円増）となりました。

負債合計は、借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金や電子記録債務の増加などにより891億6千5百万円（前連結会計年度末比109億5千3百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加に加え、為替換算調整勘定の増加もあり、1,056億3千6百万円（前連結会計年度末比87億1千4百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の52.1%から0.9ポイント減少して51.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、53億3千8百万円増加し、244億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益等により、129億5千万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べると、棚卸資産の増加等により、9億8千7百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、32億9千9百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、投資有価証券の売却による収入等により、6億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により、53億8百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べると、長期借入による収入の増加等により、2億6千7百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	46.2	49.3	52.1	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.1	46.0	44.2	68.6	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	19.6	2.0	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	11.2	68.2	71.4	45.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、半導体関連投資の更なる増加や経済正常化に伴う設備投資の回復が期待される一方、新型コロナウイルスの感染再拡大や地政学的リスクの高まりに伴う部材価格の高騰と調達難が懸念されます。このような状況の下、引き続きコスト削減の取り組みを推進し、社会課題の解決に資する開発投資に重点的に振り向けていくことにより、各事業の強化、業績の向上に努めてまいり所存でございます。

なお、現時点での2023年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	180,000百万円（前期比 12.1%増）
営業利益	16,500百万円（前期比 16.3%増）
経常利益	17,000百万円（前期比 7.7%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	12,000百万円（前期比 9.2%増）

(注) 2022年4月1日から2023年3月31日までの期間における
換算レートは、平均120円/米ドルを想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ステークホルダーへの利益還元方針を定めており、配当につきましては3年平均利益に対する配当性向30%を目標としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間配当金を110円（1株当たり期末配当金60円）とさせていただきます。

また、次期の配当予想額につきましては、2023年3月期以降の株主還元方針を配当性向30%以上とすることに見直し、1株当たりの年間配当金を150円、そのうち75円を中間配当金、75円を期末配当金とする予定であります。

詳しくは、本日公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,261	24,822
受取手形及び売掛金	40,949	36,970
商品及び製品	15,673	20,939
仕掛品	9,912	12,390
原材料及び貯蔵品	16,196	27,119
その他	3,872	5,923
貸倒引当金	△574	△431
流動資産合計	105,290	127,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,939	47,716
減価償却累計額	△26,846	△28,227
建物及び構築物（純額）	20,092	19,489
機械装置及び運搬具	42,440	43,480
減価償却累計額	△35,961	△37,236
機械装置及び運搬具（純額）	6,478	6,243
工具、器具及び備品	13,214	14,135
減価償却累計額	△11,359	△12,128
工具、器具及び備品（純額）	1,855	2,006
土地	8,802	8,791
リース資産	1,339	1,341
減価償却累計額	△946	△997
リース資産（純額）	392	343
建設仮勘定	1,148	1,254
有形固定資産合計	38,771	38,128
無形固定資産		
ソフトウェア	1,621	1,762
リース資産	30	17
その他	232	224
無形固定資産合計	1,883	2,005
投資その他の資産		
投資有価証券	17,651	15,193
出資金	921	215
長期前払費用	107	98
退職給付に係る資産	8,879	9,665
繰延税金資産	1,115	1,220
その他	592	611
貸倒引当金	△81	△72
投資その他の資産合計	29,186	26,932
固定資産合計	69,841	67,066
資産合計	175,132	194,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,472	19,064
電子記録債務	14,159	20,261
短期借入金	6,085	5,657
1年内返済予定の長期借入金	4,084	4,384
リース債務	141	127
未払法人税等	2,736	2,938
賞与引当金	3,601	3,628
役員賞与引当金	100	106
工事損失引当金	79	79
その他	6,121	10,016
流動負債合計	52,583	66,264
固定負債		
長期借入金	19,170	17,286
リース債務	195	149
繰延税金負債	2,340	1,112
役員退職慰労引当金	62	58
債務保証損失引当金	—	517
耐震工事関連費用引当金	669	624
製品安全対策引当金	18	14
退職給付に係る負債	1,950	1,904
資産除去債務	74	74
その他	1,147	1,160
固定負債合計	25,628	22,900
負債合計	78,211	89,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,023	10,034
利益剰余金	66,995	74,980
自己株式	△4,195	△4,825
株主資本合計	83,420	90,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,255	3,876
繰延ヘッジ損益	△12	—
為替換算調整勘定	1,146	3,331
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,698
その他の包括利益累計額合計	7,753	8,906
非支配株主持分	5,747	5,943
純資産合計	96,921	105,636
負債純資産合計	175,132	194,801

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	145,144	160,618
売上原価	98,298	111,939
売上総利益	46,845	48,679
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,428	4,531
旅費交通費及び通信費	659	729
給料手当及び福利費	10,582	10,750
賞与引当金繰入額	1,976	1,928
役員賞与引当金繰入額	100	106
役員退職慰労引当金繰入額	13	10
退職給付費用	611	557
減価償却費	1,377	1,390
研究開発費	4,777	5,220
その他	9,135	9,260
販売費及び一般管理費合計	34,662	34,487
営業利益	12,183	14,191
営業外収益		
受取利息	63	95
受取配当金	240	331
持分法による投資利益	807	154
為替差益	257	610
受取地代家賃	123	197
作業くず売却益	154	206
技術指導料	47	36
その他	596	678
営業外収益合計	2,291	2,310
営業外費用		
支払利息	194	280
固定資産除却損	6	56
売上割引	129	—
事業構造改善費用	72	—
その他	309	375
営業外費用合計	712	712
経常利益	13,762	15,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	685
貸倒引当金戻入額	—	134
抱合せ株式消滅差益	—	71
特別利益合計	—	892
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	700
債務保証損失引当金繰入額	—	517
投資有価証券評価損	—	10
貸倒引当金繰入額	521	—
製品事故対策費用	115	—
特別損失合計	636	1,228
税金等調整前当期純利益	13,125	15,454
法人税、住民税及び事業税	3,987	4,915
法人税等調整額	△495	△683
法人税等合計	3,491	4,232
当期純利益	9,634	11,222
非支配株主に帰属する当期純利益	222	237
親会社株主に帰属する当期純利益	9,411	10,985

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,634	11,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,270	△1,375
繰延ヘッジ損益	△19	12
為替換算調整勘定	△552	2,202
退職給付に係る調整額	2,301	358
持分法適用会社に対する持分相当額	69	△12
その他の包括利益合計	4,069	1,184
包括利益	13,703	12,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,318	12,138
非支配株主に係る包括利益	384	269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,016	59,628	△4,123	76,117
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,596	10,016	59,628	△4,123	76,117
当期変動額					
剰余金の配当			△2,043		△2,043
親会社株主に帰属する当期純利益			9,411		9,411
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		7		6	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	7,367	△72	7,302
当期末残高	10,596	10,023	66,995	△4,195	83,420

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,987	6	1,704	△851	3,846	5,380	85,344
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,987	6	1,704	△851	3,846	5,380	85,344
当期変動額							
剰余金の配当							△2,043
親会社株主に帰属する当期純利益							9,411
自己株式の取得							△79
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,268	△19	△558	2,215	3,906	367	4,273
当期変動額合計	2,268	△19	△558	2,215	3,906	367	11,576
当期末残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,747	96,921

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,596	10,023	66,995	△4,195	83,420
会計方針の変更による 累積的影響額			△585		△585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,596	10,023	66,410	△4,195	82,834
当期変動額					
剰余金の配当			△2,414		△2,414
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,985		10,985
自己株式の取得				△636	△636
自己株式の処分		10		6	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	8,570	△629	7,951
当期末残高	10,596	10,034	74,980	△4,825	90,786

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,747	96,921
会計方針の変更による 累積的影響額						△25	△610
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,255	△12	1,146	1,364	7,753	5,721	96,310
当期変動額							
剰余金の配当							△2,414
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,985
自己株式の取得							△636
自己株式の処分							17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,379	12	2,185	334	1,153	221	1,374
当期変動額合計	△1,379	12	2,185	334	1,153	221	9,325
当期末残高	3,876	—	3,331	1,698	8,906	5,943	105,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,125	15,454
減価償却費	5,121	5,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	521	△154
賞与引当金の増減額 (△は減少)	730	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	23	0
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	517
耐震工事関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△37	△44
製品安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△24	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△143	△277
受取利息及び受取配当金	△304	△426
支払利息	194	280
持分法による投資損益 (△は益)	△807	△154
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△685
関係会社出資金評価損	—	700
製品事故対策費用	115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,600	4,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	314	△16,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,876	8,358
その他	△1,189	321
小計	16,904	17,193
利息及び配当金の受取額	307	784
利息の支払額	△195	△281
法人税等の支払額	△3,079	△4,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,937	12,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△218
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△389	—
有形固定資産の取得による支出	△3,258	△3,429
有形固定資産の売却による収入	119	109
無形固定資産の取得による支出	△364	△575
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	—	860
出資金の回収による収入	11	25
その他	△11	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,899	△3,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△877	△468
長期借入れによる収入	1,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,784	△4,084
リース債務の返済による支出	△275	△176
自己株式の取得による支出	△79	△636
配当金の支払額	△2,041	△2,411
その他	△17	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,576	△5,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,240	5,272
現金及び現金同等物の期首残高	14,830	19,071
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
現金及び現金同等物の期末残高	19,071	24,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び連結子会社の現地据付調整作業を伴う一部の商品又は製品について、従来、商品又は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。現地据付調整作業に係る工事費は、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上原価に計上する方法に変更しております。

また、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、契約及び取引実態を検討した結果、現地据付調整作業完了後、性能確認が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時での収益認識を継続しております。

売上引当金については、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

また、有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は3,534百万円減少し、商品及び製品は3,325百万円増加し、仕掛金は1,098百万円増加し、原材料及び貯蔵品は1,518百万円増加し、流動負債その他は3,463百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は471百万円減少し、売上原価は779百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,451百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ199百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は585百万円減少し、非支配株主持分の期首残高は25百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた29,632百万円は、「支払手形及び買掛金」15,472百万円、「電子記録債務」14,159百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部制を採用し、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を勘案して集約し、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体関連機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受変電設備、開閉器、制御通信機器、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用ロボット、ワイヤレス給電システム機器等の製造販売をしております。「半導体関連機器事業」は、プラズマ発生用電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「電力機器事業」の売上高は387百万円減少、セグメント利益は103百万円増加し、セグメント資産は814百万円増加しております。「溶接メカトロ事業」の売上高は97百万円減少、セグメント利益は85百万円増加し、セグメント資産は535百万円増加しております。「半導体関連機器事業」の売上高は13百万円増加、セグメント利益は10百万円増加し、セグメント資産は1,058百万円増加しております。「その他」の売上高、セグメント利益及びセグメント資産については影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,842	42,076	37,027	144,946	197	145,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	—	30	—	30
計	65,842	42,107	37,027	144,977	197	145,175
セグメント利益	6,749	3,812	6,181	16,742	68	16,811
セグメント資産	66,721	53,613	25,175	145,511	1,280	146,791
その他の項目						
減価償却費 (注)2	2,095	1,369	777	4,242	27	4,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)3	2,013	816	423	3,253	12	3,266

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,507	46,343	45,580	160,431	187	160,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	32	—	32	—	32
計	68,507	46,376	45,580	160,464	187	160,651
セグメント利益	5,563	3,820	8,785	18,169	56	18,225
セグメント資産	70,190	58,868	33,948	163,007	1,270	164,278
その他の項目						
減価償却費 (注)2	2,083	1,372	760	4,215	24	4,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)3	2,102	970	717	3,790	12	3,803

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,977	160,464
「その他」の区分の売上高	197	187
セグメント間取引消去	△30	△32
連結財務諸表の売上高	145,144	160,618

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,742	18,169
「その他」の区分の利益	68	56
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△4,628	△4,033
連結財務諸表の営業利益	12,183	14,191

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,511	163,007
「その他」の区分の資産	1,280	1,270
全社資産(注)	28,665	30,889
その他の調整額	△325	△366
連結財務諸表の資産合計	175,132	194,801

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,242	4,215	27	24	851	795	5,121	5,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,253	3,790	12	12	701	617	3,967	4,420

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の耐震補強工事や情報システム関連への投資額等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
114,783	2,969	23,241	4,150	145,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
33,069	196	4,549	2,572	956	38,771

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	25,840	半導体関連機器事業
関西電力(株) (注)	17,810	電力機器事業

(注) 関西電力(株)には、同一企業集団に属する関西電力送配電(株)への売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
123,560	4,090	28,717	4,250	160,618

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア		その他の地域	合計
			内、タイ		
32,541	232	4,408	2,327	945	38,128

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城(株)	32,462	半導体関連機器事業
関西電力(株) (注)	20,873	電力機器事業

(注) 関西電力(株)には、同一企業集団に属する関西電力送配電(株)への売上高を集約して記載しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,693.68円	4,063.09円
1株当たり当期純利益	381.28円	445.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は18円88銭減少し、1株当たり当期純利益は4円96銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,411	10,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,411	10,985
普通株式の期中平均株式数(株)	24,683,643	24,669,523

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	96,921	105,636
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,747	5,943
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,747)	(5,943)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	91,174	99,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,683,770	24,536,252

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

当社は、2022年2月2日開催の当社取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。